

割や、都市化に伴うその変化に関するヒアリングは、当時の私にとってゾクゾクする体験であった。ちょうどその頃、Mark PellingやBen Wisnerらの研究を知ったが、そこで問題とされていた論点は同調査で私が直面していた問題ともマッチするものであった。そして、こうした調査はオーソドックスな都市社会学的研究とも連続性をもつものであり、かつ都市社会学の既存のパラダイムに環境論的な観点から批判的再検討を迫っているようにも思われた。そのことが私には「面白い」と思われたのである。

名古屋大学に赴任してからは、スマトラ地震の災害復興に関する調査に参加することになった。私にとって初めての海外調査なので苦勞も多いが、他方ではこれまでにない面白さも感じている。東日本大震災の研究では、復興過程の行政主導性やその土木工学的対策への偏向がしばしば問題とされるが、そうした経験を他国の災害と比較して相対化するという試みは社会学ではほとんどなされていないように思う。かくいう私も名大に来るまではそうだったのだが、実際に海外調査に従事する中で得られた、自国をみる視野が相対化されていく感覚は新鮮な体験であった。とりわけ巨大災害といった危機の局面には、当該社会の根本的な構成原理のようなものが照射される側面があるように思う。私にとってのスマトラ地震研究の面白さも、単に防災上の関心というよりも、災害が垣間見せる社会の深層構造や、そうした部分での比較文化理解の面白さに由来しているのだろうと思う。その意味で、私にとって災害は、研究の対象であるだけでなく、研究のパースペクティブとして方法論的意義をもつものでもある。

冒頭の問いに立ち返りたい。「災害研究にどう取り組むか」を、「どうすれば災害研究が面白くなるか」に置き換えて若干の検討を試みた。まとめるなら、私にとってこの点で重要なことは、災害研究を都市や地域に関するオーソドックスな社会学的研究に内部化し、災害研究の裾野を広げること、またその一方で、災害を切り口とした観点から社会学のパラダイムそのものを批判的に再検討し、その見直しや活性化を図ることである。そうした意味で、防災に特化した災害社会学的研究から脱却することである。もっとも、これは魅力的ではあるけど、大変困難な課題でもある。また他方で、現実的な防災の観点を欠いた災害研究も無意味であろう。自然科学とはまた異なる観点から、社会学に独自の防災への貢献が求められることもいうまでもない。両者の現実的な折り合いをどうつけるか。災害研究の魅力にとり憑かれる一方で、その難しさに頭を悩ます日々である。

私が考える災害社会学

名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座教授

田中重好

災害社会学についての教科書的な説明は別の機会にすることにして、私自身が「災害」

を社会的に調査してきた過程を振り返って、そのことから「私が考える災害社会学」像を述べてみたい。

最初に災害に関心を持ったのは、災害そのものではない。公害反対運動について修士論文を作成していた頃、社会運動と災害対応とは資源動因論などの点で「似ている」と漠然と考えていたし、さらに、両者とも「非日常的な社会現象」という点でも共通していると捉えていた。しかし、具体的に災害について何か研究していたわけではない。

災害、とくに関東大震災を調べ始めたのは、博士課程に進んで、東京の町内会の成立史に取り組み始めた時に、過去の町内会調査（たとえば、東京市政調査会の調査など）や当時の町内会長の回顧談にたびたび、町内会結成の契機は関東大震災時の自警団が始まりという説明が登場した。また、神戸市の町内会についても、昭和13年の大水害をきっかけにして、町内会の結成が進んだと説明されていた。こうした社会的な危機に直面して、コミュニティの「共同性が顕在化する」、「その共同性が組織的な表現をとる」ことを見ていた。だが、私自身は町内会の成立は災害とは直接には関係しないと考えていた。東京の町内会成立過程は、江戸時代の町組が明治の20年代までには衰退したが、町ごとの有志組織としては存続し、あるいは、都市流入層も都市への定着過程で町ごとに有志組織を作るようになり、その有志組織が、大正中期からの普通選挙制の導入、行政からの働きかけをベースに、さらに社会的変化（災害や都市定着、中間層の形成など）が加わり、「政治と行政、さらに社会の力が働いて」全戸加入型の町内会組織へ転換していくと考えた（「大都市における町内会の組織化」『慶応義塾大学大学院法学研究科論文集 昭54年度』）。

災害に話を戻すと、1982年に弘前大学に就職した翌年、日本海中部地震が秋田・青森県境の沖合いで発生し、津波によって100名以上の犠牲者を出した。弘前市も震度5弱の揺れを経験した。ちょうど、弘前大学の人類学、社会学、社会心理学からなる講座（人間行動論講座）の7名の先生方で共同調査を実施している最中であつた。テーマは「ねぶた祭りの研究」。しかし、「地元の大学で、こうした大災害に直面して、地元の国立大学がなにもしないのは」と、UCLAから赴任したばかりの林春男先生（元京都大学防災研究所、現在、防災科学研究所）が、昼食中に言い始めた。このころ、われわれ7人は、大学にいれば必ず昼食を一緒にするという、京都大学動物学教室の習慣を引き継いでいた。その言葉を受けて、誰一人災害研究などしたことがないのに、祭り研究をいったん棚上げして、日本海中部地震の調査をすることを即断した。かなり、無茶なことでもあつたと、後から思う。そう決めた後で、学内の関連がありそうな分野の研究者（理学部から地震学、堆積学、生態学、農学部から農業土木、教育学から地理学、教養部から社会学、医学部から公衆衛生学）を揃え、当時の人文学部の学部長（道教思想の専門家）をヘッドにして、日本海中部地震研究会を立ち上げた。実質的なリーダーは我々の講座の唯一の教授、田中二郎先生（ブッシュマンの専門家、京都大学名誉教授）として、彼は学内外の研究費を確保するのに奔走した。その間、林先生と私は、学生一人を加え、寝袋をトランクに積み込み、停電が続く能代市に車で出かけ、無理を言って公民館に宿泊をした。何をしたらいいのか分か

らないまま、当時、もっとも津波の犠牲者が多く、液状化被害も大きかった能代市に向かった。唯一考えていたのは、NHKの特番で「日本海には津波がない」という風評があったために被害を拡大したというメッセージに反論することであった。

途中を省くと、このときに研究したテーマは、地震時のとっさの行動、津波からの避難行動、災害情報の伝達や入手、被災後の生活困難とそれの解決策、行政の対応などであった。これらの研究テーマは、今振り返ってみると、廣井脩先生らを中心行なわれてきた東大新聞研究所の研究方法をなぞっている。当時、日本では災害現場で調査をするグループは、大学関係ではこのグループしかなかった。それ以外には、科学技術庁の外郭の研究機関、未来工学研究所（そこに、吉井博明氏が在籍、後の災害社会学者となる院生、浦野正樹先生、大矢根淳先生らを指導）があったくらいであった。この当時取り上げられたテーマは、行動、情報、災害対応、生活困難である。その後、われわれは、災害文化、長期的な復興過程などと、先行研究で手薄な部分、さらに、地方からの発想を強調する研究を目指し、東大グループとは「一味違う」研究を目指した。それは、同僚が文化人類学者であったこと、弘前大学という地方大学で被災地に近かったことなどが関係している。この研究成果は、「人間の適応戦略」シリーズ（このテーマが、本研究の費用の出所）の一冊として田中二郎・田中重好・林春男編著『災害と人間行動』（東海大学出版会）として出版した。1980年代に出版された本書は、なんと、今でも、多分売れ残っているために、入手可能である（こんなロングセラー、私の関係した本のなかではありません）。また、この研究会がまとめた報告書は、道教の専門家秋月先生を代表として、河北新聞の文化賞をいただいた。副賞 50 万円。

弘前大学の人間行動講座は、2年間災害をテーマに調査したが、その後、祭り研究を再開した。ただし、林先生と私は、日本海中部地震からの長期的な復興過程や新潟県能町で発生した大規模なだれ、伊豆半島での海底火山爆発と地震の調査等を、細々と研究を続けていた。その過程で、当時、早稲大学社会科学研究所で秋元律郎先生を中心に行なわれていた災害研究グループとも共同で議論をしていた（災害の長期的影響と災害文化）『早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ 20 災害と地域社会』など）。秋元律郎先生は、政治社会学や社会学思想史の業績が有名であるが、実は、日本で災害社会学を始めたパイオニアであることは案外知られていない。しかし、彼の業績のなかには、秋元律郎編『現代のエスプリ 都市と災害』（至文堂）や安部北夫・秋元律郎編『都市災害の科学』（有斐閣）がある。秋元先生は私の大学院時代の先生でもあるが、彼が災害社会学に入るきっかけとなったのは、当時の災害社会学の中心人物であるクアランテリーの元（当時、オハイオ州立大にいたのではないかと）に長期間訪問して研究したことであった。そのため、彼の元には、アメリカにおける災害社会学の書籍や論文が集められていた。この頃、秋元先生は災害社会学の体系化を考えていたのだと思う。R. W. Perry & E. L. Quarantelli ed., *What is a Disaster: New Answer to Old Questions* (2005) という名著の扉に、“ In memory of Fred Bates and Ritsuo Akimoto, Disaster Research Pioneers ” と記され、秋元先生を記念している。し

たがって、秋元先生は海外では「日本の災害研究のパイオニア」と記憶されているが、日本の社会学界では、あまり知られていない。それは、災害社会学が一般的ではないからでもある。事実、『都市と災害』は都市社会学の文脈で読まれてきた。

その延長上で、関東社会学会でのテーマ部会「災害研究と社会学の接点をもとめて」（第43回大会 http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/43/points_theme1.html）にも参加している。

私個人は、災害研究を中心に研究する考えはなく、自分の近くで災害が発生した時だけ、災害研究を間断的につづけて来た。1983年の日本海中部地震以降、1991年の台風19号、1993年の北海道南西沖地震、三陸はるか沖地震などで、偶然であるが、津波の情報伝達と避難行動に関連した研究が多かった。1990年代前半には、工学系の学者を中心に「地域安全学会」が創立され、それに入会したこともあり、地域安全学会でこれらの調査結果を報告している（たとえば、「災害時における情報ニーズと情報提供」『地域安全学会論文報告集 No.2』）。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は直接フィールドワークには入っていない。当時、鎖骨を骨折していたためと、研究費がなかったため、さらに、それほど災害研究に魅力を感じなかったため。そのため、「間接的被災体験」といった概念をつくらせて、その災害文化育成に与える影響を議論しただけである（「阪神・淡路大震災の間接被災体験」『地域安全学会論文報告集 No.6』）。

その後、2000年に北海道大学に災害社会学の集中講義に呼ばれた。その時に、自分自身の災害の調査研究をまとめて講義したが、そのときのテーマは、災害とは何か、災害のフェーズ、情報、避難行動、災害文化、「間接的被災体験」、行政の災害対応などであったように記憶している。自分では一応体系的に話したつもりであったが、今振り返ると、自分がやってきたことだけを選んで講義しただけであった。

2001年より名古屋大学に移り、環境学研究科に組み入れられた（割愛願いをいただいたときには、文学研究科）。環境学研究科に移る頃より、一つは、これまでの調査研究を「共同性」を中心に博士論文にまとようと考えていたが、同時に、弘前大学時代に始めた河川研究を進めようと考えていた。そのため、木曾三川は絶好の研究対象であった。博士論文では、「共同性」を軸に災害研究を議論した（『共同性の地域社会学：祭り・雪処理・交通・災害』（ハーベスト社））。

河川研究を進めていたときに、2004年12月26日にインドネシアのスマトラ島西、アンダマン海峡でマグニチュード9.2の巨大地震が発生した。地震火山研究センターの安藤先生（地震学）からは、「100年に2,3度しか起きない地震」といわれ、貴重な研究機会だと感じていた。暮れから弘前に戻っていたが、正月明けに、名古屋大学の調査団を作り現地調査に行きたいという情報が伝わっていた。安藤先生を中心にした研究チームが出来上がり、年明けて成績付けも早々済ませて2月上旬にバンダアチェに入った。そのとき、先の日本海中部地震の調査と同じく、何をすればいいのか、何ができるのか、まったく分からないまま現地に行った。今でもよく思い出すのは、現地でバンドン工科大学から調査団に合流

したスヒルマン先生が、われわれが宿泊所としていた民家で、「西洋から支援にはいつている NGO に対して、現地の人は、キリスト教の布教活動をするのではないかと警戒している」という話を聞いて、確かに NGO の思想的な背景はキリスト教の場合が多いが、そうした眼で人々は見ているのかと、現地の事情が何も知らない（アチェ州はインドネシアでもっともイスラム教信仰が強い地域ということも）自分に気がついた。そうした眼で見ると、たしかに、避難キャンプ地で、現地のリーダーと西欧の NPO との「小競り合い」を見る機会があった。

まあ、インドネシアについて、言葉はもちろん、社会構造も歴史（とくに、アチェは反政府運動が続いて内戦が続いていた）も知らずに、よく調査に入ったと、いま振り返ると思う。

しかし、私個人としては調査では、見ることにすべて新鮮な驚きであった。海外 NGO が災害支援の中心的な役割を果たしていること、逆に、政府の無能さ（被害状況を把握していない地方政府）、被災者が放置されている現状、都市中心部まで津波災害におそわれた状況、熱帯とはいえテントやバラックでいつまでも暮らしている避難者、それにもかかわらず、露店の賑わいと人々の生活力の旺盛さ、それと並行するディザスター・キャピタリズム的な賑わい、その賑わいの裏にある人々の悲しみと宗教的な祈り、イスラム教の役割の大きさ、海外 NGO の活動のいい加減さ（各 NPO の HP では「いいとこどり」の紹介記事が並ぶが、実際にはいろいろな問題がある）、日本の海外支援の経験不足と外務省の存在感のなさ、インドネシアの大学の先生の給料の安さとたくましさ（セカンドビジネス）と研究活動、などなど。

途上国の大災害と長期的な復興過程について、日本の社会科学はしっかりと研究をし、それを国際支援に活かさなければならないのではないかと考えながら、インドネシア詣でを続け、高橋誠ほか編『スマトラ地震による津波災害と復興』（古今書院）を上梓した。この研究書以外に、ぜひ、今後の防災や防災教育に役立つ本を、インドネシア人だけでなく日本人のためにも編集したいと考え、『超巨大地震がやってきた』（時事通信社）、『大津波を生き抜く』（明石書店）を出版した。後者の本は、インドネシア語でも出版した。『大津波を生き抜く』はインドネシアの「想定外の地震と津波」からどう生き抜くのかを、日本人にも伝え、想像をはるかに超える津波にも安全に避難することを促せればと考えて編集・出版したが、その出版時期は 3.11 には「間に合わなかった」。

私自身は 5 年でようやくインドネシア災害調査に区切りをつけた。この調査研究は現在、高橋誠先生や室井研二先生が続けている。実は、これは私としてはこの研究に区切りをつけて、もともとの河川研究に戻りたいと思っていた。そのために、歴史的な運河網がそのまま残るアムステルダムの子備調査をし、日本に朝戻ってきた。ちょうどその日の午後、2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生した。この発生から半年間、不思議なことに、私はよく津波や大災害の夢を見続けた。もう、災害研究を続けるしかなかった。そんなこともあり、日本社会学会で当時研究活動委員会の委員であったこともあり、日本社会学会で

の災害の特別セッションを企画し、そこでの報告者を中心に『東日本大震災と社会学』（ミネルヴァ書房）としてまとめた。

では現在、東日本大震災に関して何を研究しているかという、残念ながら十分現地調査にいけない。しかし、日本国内の災害については、数多くの研究者が現地に入り調査をしているので、私が行かなくてもという気持ちも正直、ある。それは、アチェとは大違いだ。むしろ危惧するのは、5年を経過した現在まで粘り強く調査を続けている人が何人いるかということだ。

自分自身としては、何も防災対策らしい対策がなかった明治三陸津波と同じくらいの死亡者を、これだけ防災対策を積み上げてきた「防災先進国」（なにしろ、防災対策や技術を途上国に輸出するといっている日本）で、なぜ出してしまったのかという問いに答えを与えることを考え続けてきた。そのために、第一に発災後の短時間の内の避難行動の検討から、第二に半世紀にわたる歴史持つ災害対策基本成立以降の日本の防災対策の検討から、第三に明治三陸津波以降、百年以上の「津波常習地域の歴史」の検討からその答えを見出そうとしている。これは、今年中に出版される『シリーズ 東日本大震災と社会学』第二巻（有斐閣）にまとめる予定である。

以上、時系列的に自分が災害を研究してきた経緯を述べてきた。こう振り返って気づくのは、私自身、災害研究については、実際の被災地に向かい合いながら、しかし、最初から明確な研究スキームがないままに、調査をつづけて来たことである。こうした研究をしながら、「災害研究のあり方」として考えてきたのは、以下のようなことである。

第一に、「災害は地域的な現象」であるため、ローカルな災害研究の視点が重要だということである。第二に、「災害は特殊な社会現象ではない」という点だ。こういうと首をかしげる人が多いと思われるが、それは災害を「大災害」と限定しているからで、災害は「災害にならない」災害（たとえば、天気予報で天候異常が知らされていたが、ほとんど被害がなかった）から大災害まで、程度の差は何段階にも存在している。しかも、災害という非日常は日常と断絶しているのではなく、ゆるやかに連続して存在している。そのために第三に、「災害現象は環境変化の一部」であり、研究上は「人間と環境との関係」のあり方という点では、災害研究と環境研究は同じ地平に立っている。

社会学的な災害研究において、残念ながら、災害社会学は体系化がおくれている。まだ、個別的な事例研究に止まり、内包も外延も、中心概念も定かではない、始まったばかりの研究分野である。それだけに、将来の研究上の面白さを秘めている。日本の文理を通じての災害研究は、著しく、政策研究に偏っており、さらに、政府やその時々々の社会の理念、価値に左右されている。もっといえば、「コバンザメ的な研究」が少なくない。こうした偏りから抜け出るためにも、政策に迎合しない、「価値自由を貫く」災害社会学の体系化が求められている。また、災害社会学の体系化を進めてゆければ、災害社会学と社会学全般への架橋も可能になる。こうした架橋により、「災害という現象が希少だ」「災害社会学は際物だ」という位置づけから脱することが可能になる。体系化や架橋を通して、災害社会学

は、外側からの理解が進むと同時に、内側からの拡充も進んでゆくであろう。

災害研究にどう取り組むか

名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座教授

黒田由彦

日本は災害が多発する国なので、自然科学を中心に災害研究には膨大な蓄積がある。社会学に関しても、災害社会学は比較的マイナーな分野であるが、少なからぬ研究蓄積がある。そういうなかで、わたしは災害研究のまったくの素人である。5年前に災害研究（らしきもの）を手がけるようになったが、自分が災害という研究領域で東西南北もわからない超初心者の存在であるという感はずっと強い。

では、初老にもなって、なぜ無謀にも災害研究に手を染めたのか。しかも続けているのか。それは3.11で受けた衝撃があまりに大きかったからである。

その日、多くの人々がそうであったように、呆然となって津波が街を破壊するテレビの映像を見ていた。何人かの人々が犠牲になったのだろう。この地域はどうなってしまうのだろう。阪神・淡路大震災から15年がたち、ようやく復興が終わったと言われるようになったまさにその時、この災害である。東北の復興には長い時間がかかるだろう。しかし遠くない将来に東海大地震が起こると予測されている。巨大地震が頻発する日本という社会、国はどうなってしまうのだろうか。こういう国で、大学は、学者は、社会学は何をすべきなのだろうか。テレビを見ながら、そのような想念が頭を駆け巡った。

追い打ちをかけるように、原発事故が起きる。その日の夕方、福島第一原発で異変が起きているという報道に接した時、不吉な予感にとらわれた。何かとんでもないことが起きているのではないか、あるいはこれから起きるのではないかと。予感的中した。国際原子力事象評価尺度で最も深刻なレベル7と評価される事故に発展し、10万人を超える人々の日常生活が奪われた。事故の詳細やこの未曾有の事態に対する東電・政府の目を覆うばかりの緊急対応については、ここで触れるまでもないだろう。

津波被害の凄まじさは、また原発事故の恐怖は、まさしく衝撃であった。しかし、わたしにとって衝撃はそれだけではなかった。日本社会は大災害が立て続けに起きるところに立地しているということ、また何万人もの人々が避難しなければならない原発事故が実際に起きるのだということ、この2つが事実として同時に突きつけられたことに、より一層のショックを受けたのである。

頭ではわかっていたがどこか遠くの話だった事柄が、いま目の前で展開しているというその落差、また同じような災害が起きるかもしれないという現実的な予想からくる恐れ、それらが一緒くたになって、平穏な日常が変わらず続いていくという暗黙の想定を打ち砕